

県内企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木 一男	
事業主体	県、（公財）ふくい産業支援センター				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助								事業 経過 年数	2 年		
補助率	定額								事業 経過 年数	2 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内事業者の多くはDXをどのように進めればよいか分からない ・ 社内にDXを進められるIT人材がない 						<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル化の進捗状況について「未着手」が27.9%、「事務作業はデジタル化(工場未着手)」が49.6%。 ・ デジタル化を進める上で行政に求めることとして、「先進事例等の情報提供」が半数越え。 ・ デジタル化を進める上で不安なこととして「人材不足」が61.7%で最多。 (R3.10 福井商工会議所アンケート) 						
[事業目的]												
日本全体がデジタル化に向けて動き出す中、ウィズコロナ/ポストコロナ時代に県内企業が生き残るためには、ビジネスモデルの変革が必要である。こうした経営改革を前提に、デジタル技術の導入促進やデジタル化のレベルアップを図り、県内企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進していく。												
[事業内容]												
<p>(1) DX推進体制の整備（37,525千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ DXオープンラボにおいて、相談対応や企業DX研究会の運営等を実施。 ・ 専門家を企業に派遣し、生産の流れやデジタル化の実施レベルを分析。デジタル化のステップアップに最適な手法をアドバイス。 ・ DXの進め方がわかるガイドラインや事例集の作成。ラボの出張相談会を商工団体に実施し、DX推進のノウハウをOJTで提供・相談体制の裾野を拡大。 <p>(2) 社内DX推進体制整備の支援（7,909千円）</p> <p>(3) IT人材の育成・確保（65,913千円）</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 48%;"> <ul style="list-style-type: none"> ①社内全体のシステムのマネジメントができる人材の育成講座（6日間） ③レベルに応じたIoTやAI、データ分析実践講座 ⑤学生・転職者向けITスクールの開講 </div> <div style="width: 48%;"> <ul style="list-style-type: none"> ②経営者層向けDX推進ワークショップ ④最新の開発手法を学ぶためのアジャイル研修 ⑥即戦力となる県外のIT人材を雇用する企業、試験的に活用する企業を支援 </div> </div> <p>(4) デジタル技術導入に対する投資的支援（85,765千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ふくいDX加速化補助金 ②眼鏡業界におけるDX導入促進事業補助金（業界単位のDX推進） ③5G通信環境を活用した実証事業補助金 <p>(5) 県内企業のデジタル化調査（2,871千円）</p>												
[受益者] 県内中小企業						[想定される受益者数] 約3,000社（従業員10人以上）						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 IoT・AI普及促進事業 (実績) IoT専門家派遣数 19社 IoT・AI・ロボット等導入促進事業補助金 10社 IoT・AI活用人材育成講座 10社参加				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		【石川県】 ○デジタル化設備導入支援事業 補助率 2/3 補助上限6,000千円×120件 【富山県】 ○ローカル5Gを活用スマートファクトリー推進事業補助金 補助率 1/2 補助上限2,500千円×4件				

県内企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木 一男	
事業主体	県、（公財）ふくい産業支援センター				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助									経過年数		
補助率	定額									2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	199,983	102,364			97,619	地方創生推進交付金（96,037千円） 地域活性化雇用創造プロジェクト（6,327千円）						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					151,770	199,983	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援機関との連携事業で、ラボの出張相談会を実施し、事例集やガイドラインを作成 ・ IT人材育成のためにふくいITエンジニア養成スクールを拡充 ・ 企業のIT人材確保を支援する補助金を創設 					
2月現計予算額の推移				22,500	139,458							
決算額の推移				0								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県の支援を通じてDXを実施した企業の生産性向上 (目標) 実績						(10)	(15)	5年後に15%以上の生産性の向上を図る			
活動指標	ラボ相談者数および専門家派遣数 (目標) 実績				(150)	(150)	(150)	(150)	ラボでの相談対応 100件 専門家派遣数 50件			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・ ラボでの相談件数 71件（9月末時点） ・ 専門家派遣件数 33社（9月末時点） ・ IoT・AI・ロボット等導入促進事業補助金12件採択 ・ 5G通信環境を活用した実証事業補助金1件採択 ・ ふくいITエンジニア養成スクール短期コース修了者15名 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模事業者のDXを推進するため、支援機関と連携し、相談の窓口を広げる。また、小規模事業者専用の補助金の枠を設ける。 ・ DXを進める上での課題として人材の割合が高いことから、専門家チームの伴走支援やITスクールの拡充を行う。 				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

ふくいe-オフィスプロジェクト事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木 一男
事業主体	鯖江市				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H26 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度) R5 年度	R5 年度
事業実施方法	補助										
補助率	定額										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]				
[解決すべき問題・課題] ソフトウェア業の事業者数が少ない						[問題・課題を表す客観的データ] 全国 21,953社、福井県 89社 (全国35位)、石川県 223社、 富山県 127社 (平成30年「特定サービス産業実態調査報告書」)					
[事業目的] 今後成長が見込まれるIT企業の本県への誘致実現をめざし、企業誘致補助を行う。											
[事業内容] 県外IT企業を対象とした企業誘致補助制度の運用 令和2年度に誘致したIT企業への補助 (継続) 令和3年度より新規案件は企業誘致課へ移管 (実施主体) 市町 (対象地域) 県下全域 (補助対象経費) ①土地建物の取得・改修 ②土地建物の賃借 ③事務機器等の取得 ④事務機器等のリース ⑤通信回線使用料 ⑥新規地元雇用にかかる費用 (補助率) ①～④ 1/2 (県 1/4、市町 1/4) ⑤ 10/10 ⑥雇用1人につき30万円 ※SEやプログラマーなどの業務に携わる正社員に限る (補助期間) 36か月間											
[受益者] サテライト進出を検討しているIT企業						[想定される受益者数] 1社					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	県補助 1/4 に加え、市町が 1/4 を補助					他県の状況					

ふくいe-オフィスプロジェクト事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木 一男	
事業主体	鯖江市				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	定額							<input type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,560				1,560							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		0	552	552	2,620	1,560	補助対象企業数の減					
2月現計予算額の推移		3,092	552	912	2,620							
決算額の推移		3,050	552	702								
前年度までの 主な増減理由	平成26年度 1社 IT関連企業（アイセック・ジャパン）を県内に誘致 平成30年度 1社 IT関連企業（ライフル ビザス）を県内に誘致 令和2年度 1社 IT関連企業（コネクトフリー）を県内に誘致											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	誘致企業数	(目標) 実績	(2) 0	(2) 1	(0) 0	(0)			令和3年度より企業誘致課の事業による誘致支援に移ったため、当事業を活用した新規企業誘致は令和2年度まで			
活動指標		(目標) 実績										
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
誘致企業2社を引き続き支援				誘致企業1社を引き続き支援				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,060	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

子どもプログラミング実業団育成プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木 一男
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度) R6 年度	
事業実施方法	補助										
補助率	1/3										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [I 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育]]				関連する県の計画等	[]					
[解決すべき問題・課題] I T人材不足は今後一層深刻化する見通しであり、即戦力の I T人材の育成・確保に加え、将来の I T人材の育成が必要						[問題・課題を表す客観的データ] 不足数 (全国) : 2018年 約22万人、2040年 約45万人 (2019年「I T人材需給に関する調査」経済産業省)					
[事業目的] 令和2年度から小学校におけるプログラミング教育が必修化されるのを機に、企業が主体となる I C Tクラブの設立を推進し、将来の I T人材の育成、県内企業への親しみの深まりによる人材定着につなげる。また、成果発表会 (越前がにロボコン) の開催を支援する。											
[事業内容] (1) 企業型 I C Tクラブに関する説明会の開催 ・ I C Tクラブに関して、企業向けの説明会を実施 (2) 企業型 I C Tクラブの設立・運営 ・ 企業内の I C Tクラブにおいて、子どもたちを教育する社員を養成 (3) 越前がにロボコンの開催 ・ I C Tクラブの成果発表会の場を設け、企業毎にこどもプログラミング実業団を結成し、越前がにロボコンに参加											
[受益者] プログラミングに関心のある子どもたち						[想定される受益者数] 50人					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況					

子どもプログラミング実業団育成プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木 一男	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	900	450			450	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				1,000	900	900						
2月現計予算額の推移				243	900							
決算額の推移				215								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	越前がにロボコンに参加する児童数 (目標) 実績			(50) 30	(50)	(50)	(50)	(50)	ロボコンに参加する小中学生の人数			
活動指標	子どもプログラミング実業団設立数 (目標) 実績			(5) 1	(5)	(5)	(5)	(5)	福井県子どもプログラミング協議会の支援を受けて設立した数			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
・子どもプログラミング実業団 設立企業 R2年度 1社 R3年度 3社(予定)				・関心のある企業の説明会のみならず、ロボコンへの協賛している企業など積極的に声掛けをしていく。 ・また、越前がにロボコンの参加者を増やすため、小中学校の教員にも積極的に周知を行う。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ふくい型ベンチャー・エコシステム強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木 一男	
事業主体		(公財)ふくい産業支援センター			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額 (10/10)											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [II 成長を創る (産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]			関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[解決すべき問題・課題] 人口減少に伴う地域経済の縮小、活力ある若者の流出						[問題・課題を表す客観的データ] 2040年には県内人口は約64万人、生産年齢人口は約33万人に減少見込み。 【日本の地域別将来推計人口 (国立社会保障・人口問題研究所)】						
[事業目的] ベンチャー思考を持つ県内企業に対し、各段階に応じたマインドや経営戦略のブラッシュアップ、新たなビジネスパートナーの獲得、資金調達を支援し、もって革新的で魅力的な企業の成長を促進する。												
[事業内容] (1) ベンチャー・ブラッシュアップアドバイザーの設置 (1, 306千円) (2) 創業前後における啓発・成長支援 (1, 048千円) ①ベンチャービジネス創出セミナー ②創業塾 ③創業者プレゼン会 (3) 有望ベンチャーの育成支援 (3, 653千円) ①ベンチャー戦略塾 ②福井ベンチャーピッチ ③福井アクセラレーションメンタリング												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくい創業者育成プロジェクト (実績) 【令和3年度9月末実績】 ・創業塾：塾生10名 ・ベンチャー戦略塾：塾生9名 ・ベンチャー創出セミナー：参加54名				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担) ①創業者の事業計画作成指導、初期投資補助 (補助率3/4、上限20万円) ②移住創業者に対する補助 (助成金：補助率2/3、上限200万円 奨励金：単身210万円、世帯240万円) ③県内学生・若者の起業意識醸成、創業に対する補助 (上限95万円) ④全国・海外展開を目指すベンチャー企業に対する補助 (補助率2/3、上限600万円)				
市町との連携状況						他県の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 他県のベンチャー支援事業 ○石川県 ・スタートアップビジネスプランコンテストいしかわ ・いしかわスタートアップステーション ○富山県 ・とやまスタートアッププログラムin東京				

ふくい型ベンチャー・エコシステム強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木 一男	
事業主体	(公財)ふくい産業支援センター				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額 (10/10)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	6,007	3,003			3,004	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					5,779	6,007	ベンチャービジネス創出セミナー費用の増					
2月現計予算額の推移					5,779							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由	県内企業のベンチャー新規参入を増加させるため、ベンチャービジネス創出セミナーにおいてより認知度の高い講師を採用											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	福井ベンチャーピッチ参加 企業・支援機関数	(目標)			(150)	(150)	(150)	(150)	毎回150者参加			
活動指標	ベンチャー企業支援件数	(目標)			(30)	(30)	(30)	(30)	年間30社支援			
実績												
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
福井ベンチャーピッチ参加企業 252者 ベンチャーピッチ登壇企業 5社 ベンチャー創業セミナー 270人参加				県内企業のベンチャー新規参入を増加させるため、ベンチャービジネス創出セミナーにおいてより認知度の高い講師を採用				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

地域連携創業支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木 一男	
事業主体	商工会議所、商工会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[解決すべき問題・課題] 開業率が全国平均よりも低い						[問題・課題を表す客観的データ] ・福井県の開業3.28% (全国37位) (事業所数16,189、開業事業所数531) ・石川県 3.37%、富山県 3.28%						
[事業目的] 商工会議所・商工会の経営指導員の資質向上を図るセミナーを実施し、事業計画を作成して新たに創業を行う者に対し初期経費を補助することで将来の地域の担い手となる事業者を育成し、新たな需要や雇用の創出を図る。												
[事業内容] 1、経営指導員向け資質向上セミナーの開催(170千円) 県内各商工会議所・商工会の経営指導員向けに創業指導に係る資質向上セミナーを開催 2、創業補助金(30,804千円) (1) 事業内容 県内で新たに創業を行う事業者に対し、創業の初期経費を補助する。 (2) 支給対象者 以下の要件をすべて満たす者 ・県内で新たに創業を行う者 ・商工会議所・商工会等の支援機関の指導を受けて事業計画を作成していること ・創業後も支援機関による経営指導を継続して受けること (3) 支給額・件数 200千円×150件												
[受益者] 県および支援機関の支援による年間創業者						[想定される受益者数] 150者						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと企業育成ファンド事業 (実績) 創業者が行う地域の需要や雇用を創出する事業に対し、 上限200万円・補助率2/3を助成 R2年度実績：13件採択				関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 UIターン移住創業支援事業 (役割分担) UIターン移住創業支援事業は県外からの創業を支援する事業であり、地 域連携創業支援事業は主に県内在住者の創業を対象とするもの				
市町との連携状況						他県の状況		【富山県】ワクワクチャレンジ創業支援事業 起業に関する経費を最大で100万円(建設・製造業は200万円)助成 補助率 1/2				

地域連携創業支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木 一男	
事業主体	商工会議所、商工会				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	県10/10							<input type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	30,974	15,487			15,487	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					0	30,974						
2月現計予算額の推移				30,974	30,974							
決算額の推移				0								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	支援機関の支援を受けた創業者数 (目標) 実績				(150)	(150)	(150)	(150)	年150人創業 (長期ビジョン 創業者600人/4年⇒150人/年)			
活動指標	経営指導員向けのセミナー開催 (目標) 実績				(2)	(2)	(2)	(2)	年2回の開催 (福井商工会議所、県商工会連合会)			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
R3年度2月末までで158人が創業済み。				引き続き目標の年150人の創業を目指しつつ、各商工会・商工会議所の経営指導員の資質をセミナーで向上させることで、創業後の経営指導などの伴走支援を強化する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ふくい地域経済循環ファンド事業
－ 新事業チャレンジステップアップ事業 －

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木 一男	
事業主体		(公財) ふくい産業支援センター			事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	R3 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R14 年度
事業実施方法	補助			■ 補助金				経過年数				
補助率	定額 (10/10)			□ その他				2 年				
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[解決すべき問題・課題] 人口減少に伴う地域経済の縮小、活力ある若者の流出						[問題・課題を表す客観的データ] 2040年には県内人口は約64万人、生産年齢人口は約33万人に減少見込み。 【日本の地域別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)】						
[事業目的] 先端的なビジネスモデルを持つ創業者や、事業承継を契機に新たな事業展開を目指す若手経営者など、県内の成長意欲が高い事業者に対して戦略的な企業規模拡大に必要な支援を行い、有望ベンチャー・先輩起業家の創出を図る。												
[事業内容] <p>新事業チャレンジステップアップ事業補助金(35,000千円) 助成対象: 県内の中小企業者のうち年間売上額が10億円未満の者 対象事業: 県内のベンチャー企業が取り組む、全国・海外展開(※)に向けた新事業 ※「全国・海外展開」とは、製品・サービスの全国トップシェア獲得や、県外・海外拠点の複数設置など、全国的な知名度が確立される規模の事業展開を指す 対象経費: 設備導入、商品開発、販路開拓、経営戦略高度化にかかる費用 助成額: 助成率2/3、助成限度額5,000千円(6件想定) 経営戦略のブラッシュアップに向けたコンサルティング等の経費について1,000千円上乗せ支援(5件想定)</p>												
[受益者] 県内中小企業者等						[想定される受益者数] 29,210社(経済産業省「中小企業・小規模事業者数 2016.6時点」)						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 新分野展開スタートアップ事業 (実績) R2年度採択: 9件(採択額: 58,518千円)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況						

ふくい地域経済循環ファンド事業
 — 新事業チャレンジステップアップ事業 —

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木 一男	
事業主体	(公財) ふくい産業支援センター				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R14 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額 (10/10)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	20,000	10,000				10,000	地方創生推進交付金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						20,000	令和3年度は前身の企業育成ファンドの未使用運用益を使用。今年度は新ファンド（地域経済循環ファンド）を一部利用して事業を運営するため、ファンドの運用益の規模に応じて一般財源を充当。					
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	ベンチャー支援制度への参加企業数 (目標) 実績				(0)	(2)	(2)	(2)	県が行うベンチャー支援制度の活用件数			
活動指標	支援件数 (目標) 実績				(0)	(6)	(6)	(6)	補助金採択件数			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
・12件を採択 ・採択企業を引続きフォローアップし、ベンチャー支援へつなぐ				・ベンチャー支援の活用を視野に引続きフォローアップ				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

学生・若者起業チャレンジプロジェクト事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木 一男		
事業主体	県、(公財)ふくい産業支援センター				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度	
事業実施方法	補助、委託									経過年数			1 年
補助率	10/10									1 年			
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]							
起業(特に若手起業家によるもの)が少ない						開業率 3.28% (全国37位) 社長交代率 3.59% (全国平均 3.68%、石川4.01%、富山3.99%) 社長平均年齢 60.2歳 (全国平均55.7歳)							
[事業目的]													
若者の起業に向けた人材育成支援を充実させ、一連のスタートアップ育成の仕組みづくりを行うことで、若者が起業にチャレンジできる環境をつくる。													
[事業内容]													
1 若者のスタートアップを育成【14,720千円】 ① 若手起業家発掘事業(11,720千円) ・30代以下の若者を中心にビジネスアイデアの創出、ビジネス化を支援 ・起業予備軍の掘り起こしから育成までを年間を通して行う仕組みづくりを図る。 (セミナー・WSの開催や個別メンタリングによる事業ブラッシュアップを想定) ※事業実施についてプロポを行い民間事業者へ委託 ② 学生スタートアップ育成事業(3,000千円) ・学生スタートアップ育成連続講座の開催やマンツーマンのフォローアップ(民間運営) ・対象学生に対し、事業に専念する時間を持てるように生活費の一部を支援(300千円×10人) 2 事業化支援事業【6,000千円】 社会課題解決を目的とする事業アイデアを持つ若手起業家に対し、県から業務委託を行って、アイデアの実現を支援(3,000千円×2件) 3 学生起業応援事業【4,818千円】 学生で起業を行う者について、起業にかかる初期費用を補助 補助率10/10、補助額 950千円/年×3年(5件想定)													
[受益者] 県内で起業を考える若者・学生						[想定される受益者数] 30名							
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 学生ベンチャー・チャレンジ応援事業 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担) 商工会・商工会議所における相談窓口や補助金など創業者への包括的支援						
市町との連携状況						他県の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 他県のベンチャー支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 石川県 ・スタートアップビジネスプランコンテストいしかわ ・いしかわスタートアップステーション <input checked="" type="checkbox"/> 富山県 ・とやまスタートアッププログラムin東京						

学生・若者起業チャレンジプロジェクト事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木 一男			
事業主体	県、（公財）ふくい産業支援センター				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助、委託											経過年数		
補助率	10/10											1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	25,538	14,176			11,362		地域活性化雇用創造プロジェクト							
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						25,538								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	事業全体からの開業件数 (目標) 実績					(5)	(5)	(5)	年5件新規開業					
活動指標	支援人数 (目標) 実績					(30)	(30)	(30)	プロジェクト全体での若者支援人数					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

UIターン移住創業支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木 一男	
事業主体		(公財) ふくい産業支援センター			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助			経過年数					4 年			
補助率	定額 (10/10)			□ 法定受託事務								
福井県長期ビジョン における位置付け		分野	Ⅱ 成長を創る (産業力)		関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
		政策	6 地域経済のイノベーション									
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
県内人口の減少 (特に社会減)						<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会減：平成26年2,246人⇒令和元年2,832人 (約600人の悪化) ・ 転出数2年連続増加 (H30年、R元年) 						
[事業目的]												
県外からのUIターンによる創業者等に対して創業等に要する経費の一部を助成し、UIターン者のスキルを活かした創業等を促進することにより、本県の開業率の向上および県内産業の活性化を図る。												
[事業内容]												
<p>(1) UIターン移住創業支援事業助成金 (26,400千円)</p> <p>助成対象：下記①～③の要件をすべて満たす者</p> <ul style="list-style-type: none"> ①公募開始日から事業期間完了日までに福井県内で創業すること。 ②2020年4月1日から事業期間完了日までに福井県内に住民票を移して居住し、継続5年以上居住する意思を有すること。 ③住民票を移す直前に、連続して5年以上、福井県外に在住していたこと。 <p>対象事業：福井県の地域課題解決に資する社会的分野における創業</p> <p>I 創業助成金 対象経費：①事業拠点開設費 ②新商品・サービスの開発費 ③新商品・サービスの販路開拓費</p> <p>助成額：助成率2/3、助成限度額200万円 (6件想定)</p> <p>II 創業奨励金 単身：210万円、世帯：240万円</p> <p>(2) 審査委員会開催経費 (125千円)</p> <p>(3) UIターン移住創業セミナー (168千円)</p>												
[受益者] 県外からのUIターン者						[想定される受益者数] 1004人 (R2年度新ふくい人)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	【移住支援金の支給】(国1/2、県1/4、市町1/4) ・概要：東京23区(5年以上在住または通勤)から対象市町へ移住し、福井県が選定した中小企業等に就業した方または[UIターン移住創業支援事業]の交付決定を受けた方に交付金を支給 ・対象市町：福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、坂井市、永平寺町、南越前町、高浜町 ・交付金額：世帯100万円、単身60万円					他県の状況	【石川県、富山県】 ・東京23区(在住または通勤者)からの移住創業者に対する助成補助率1/2、上限200万円					

UIターン移住創業支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木 一男	
事業主体	(公財) ふくい産業支援センター				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R1 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額 (10/10)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	26,693	4,646			22,047	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			9,199	22,125	28,693	26,693	事業承継枠の廃止					
2月現計予算額の推移			1,934	25,346	26,693							
決算額の推移			1,437	21,754								
前年度までの 主な増減理由	R2年度から助成対象を、東京23区(5年以上在住または通勤者)から県外全域(5年以上在住)に拡大した。 創業補助に加え、創業準備期間中の生活安定基盤安定を図るための奨励金を支給。											
[成果指標等の推移]												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新ふくい人の数 (目標)		(719)	(800)	(900)	(1,000)	(1,200)	(2,400)	年100人増加			
	実績		820	1,004								
活動指標	セミナーへのブース出展 (目標)		(1)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	定住交流課が主催する移住セミナー(東京)、移住フェア(東京、大阪)への出展			
	実績		5	1								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
・成果目標を大幅に上回っている。当補助金についてみても、申請件数は年々増加(R元1件、R2:6件、R3:11件)しており、需要が増加している。 ・活動目標については、新型コロナウイルスの関係でフェアが開催されずブース出展ができなかった。代わりにオンライン相談会に参加				事業承継枠での申請が無いため、枠を廃止				<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	2,000		
								<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他				

総合相談窓口設置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木 一男	
事業主体		(公財) ふくい産業支援センター			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H12 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助			経過年数					23 年			
補助率	県10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[解決すべき問題・課題] 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、事業者からの相談件数は、 高い水準で推移						[問題・課題を表す客観的データ] 相談件数：R元年度：1, 360件 R2年度：1, 795件 R3年度：819件 (上半期)						
[事業目的] 中小企業等が直面する経営課題が困難かつ複雑になってきている中、中小企業者向けの相談窓口を充実させることで、中小企業の事業継続および持続的発展を支援する。												
[事業内容] ○総合相談窓口の設置 ・ 中小企業診断士等の専門家を配置 福井産業情報センター : 平日 嶺南サテライトオフィス : 週1回 ・ 相談方法 対面相談に加え、オンラインでの相談にも対応 相談窓口の専門家で対応できない場合は、必要に応じ専門家を派遣												
[受益者] 県内の法人、個人事業主						[想定される受益者数] 約5万者						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		・ 富山県 ((公財) 富山県新世紀産業機構) 総合相談窓口について週5日、2名体制で運営 事業者の要請に応じ経営、技術、情報分野等の専門家を派遣 ・ 石川県 ((公財) 石川県産業創出支援機構) 総合相談窓口について週5日、2名体制で運営 事業者の要請に応じ専門的な知識や経験を有する専門家を派遣				

総合相談窓口設置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木 一男	
事業主体	(公財) ふくい産業支援センター				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H12 年度 経過年数 23 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度	
事業実施方法	補助											
補助率	県10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	10,035				10,035							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		14,287	13,336	13,336	10,780	10,035	専門家派遣の見直しによる減					
2月現計予算額の推移		12,437	12,437	14,348	6,446							
決算額の推移		10,237	10,237	11,638								
前年度までの 主な増減理由	令和元年度および令和3年度：専門家派遣の見直し											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	専門家による企業訪問件数 (目標) 実績					(20)	(20)	(20)	専門家派遣による支援件数			
活動指標	企業相談件数 (目標) 実績	(1,000) 1,360	(1,000) 1,360	(1,000) 1,795	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	相談窓口の相談件数			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
成果指標を県が定める成果項目の実現数として60件を掲げていたが、令和3年度上半期の実績は6件に留まっている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることにより、事業者が成果実現よりも、事業継続にシフトしていることが要因である。 参考) 事業継続に関する相談の割合 令和3年度上半期 約8割				新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた事業者への支援が行き届くよう、専門家派遣制度を見直す。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	745	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

県内企業M&A支援奨励金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木 一男	
事業主体	福井商工会議所				事務 区 分	■ 自 治 事 務 □ 法 定 受 託 事 務	事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	10/10							<input type="checkbox"/> その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[解決すべき問題・課題] 県内企業数は減少傾向。高齢な経営者(とくに小規模事業者)の休廃業等の件数は多く、今後も増加することが懸念される。 近年、事業承継においては、第三者承継の割合の増加や相談件数の増加がみられており、後継者不在の事業者の第三者承継の支援の必要性が高まってきている。						[問題・課題を表す客観的データ] ・ 県内企業数の推移：約10年(2006~2016年)で約6,000者減 ・ 県内事業者の休廃業時の代表者年齢：60歳代以上が84.4%(2020年) ・ 事業承継・引継ぎ支援センターへの相談企業数：212者(2020年) ※185者 2018年、202者 2019年						
[事業目的] 後継者問題の解決のため、事業引継ぎを行った事業者に対し奨励金を支給することで、後継者不在の県内小規模事業者等の雇用維持や世代交代、技術承継や承継後の円滑な事業・組織統合を促進し、県内経済の維持発展を図る。												
[事業内容] 事業引継ぎ(M&A)を行った事業者への奨励金を支給する。 支給要件 以下の要件を満たす事例に奨励金を交付する ・ 売り手・買い手の少なくとも一方が県内事業者であること (売り手が県内、買い手が県外事業者の場合は、買い手経営者等が県内に移住(U I Jターン)をすること) ・ 事業承継・引継ぎ支援センターへの相談を行っていること ・ 売り手事業者の経営者が60歳以上であり、親族内に後継候補者が不在であること ・ 買い手事業者の経営者が50歳以下であること(50歳超であっても、後継者が存在する場合は対象) ・ 買い手が、創業希望者等の個人または中小企業者(またはその代表者)であること ・ 中小企業者の場合は資本金の額が5千万円以下であること 支 給 額 【売り手事業者】500千円 【買い手事業者】500千円 支給件数 20件												
[受益者] 経営者が60歳以上の中小企業者等、およびその事業をM&A等により引き継ぐ者						[想定される受益者数] 40者						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 「福井の社長」人材誘致強化事業 (役割分担) 本事業では県内事業者の事業引継ぎ(主に県内同士)を促すために、成約時に買い手・売り手双方へ奨励金を支給する。県外からのU I Jターン者による県内企業の事業承継については、関連事業で重点的に推進する。				
市町との連携状況						他県の状況		○長崎県 事業承継加速化補助金 ・ 経営資源の引継ぎに取り組む事業承継について、中小企業者等に補助金を支給(補助率1/2、上限10,000千円) ・ 対象経費：株式取得や事業譲受に要する経費、士業専門家への謝金等 ○鳥取県 事業承継経営強化奨励金 ・ 事業承継計画書の策定のために外部専門家から支援を受ける事業者に対して支給 ほか				

県内企業M&A支援奨励金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木 一男		
事業主体	福井商工会議所				事務区分	■ 自治事務		事業区分	□ 実行予算		事業開始年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金			R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)
補助率	10/10					□ その他			経過年数	2 年		R6 年度	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	20,140				20,140								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					0	20,140	UIJターン奨励金（240万円×5枠）を廃止						
2月現計予算額の推移				32,219	32,219								
決算額の推移				0									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	県内の事業引継ぎ（M&A） 実施件数	(目標)			(23)	(23)	(23)	(23)	事業承継・引継ぎ支援センターの目標値（R2年度）を使用				
		実績											
活動指標	奨励金による支援件数	(目標)			(20)	(20)	(20)	(20)	奨励金支給件数				
		実績											
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
UIJターン者による事業引継ぎへの奨励金として、5件の予算枠を用意していたが、支給実績が得られていない。（1月末）理由として、支援策を用意し、県外の承継希望者に支援施策をPRする現在の形では、買い希望企業の「待ち」の姿勢になることが多く、 ・県内企業に経営意欲のある者を把握できない ・県内の売り手企業を詳しく知る機会がない といったことが挙げられる。				UIJターン者による事業承継の支援の方法を見直し、本事業でのUIJターン承継者への奨励金は廃止し、新規事業（「福井の社長」人材誘致強化事業）にてUIJ者による事業承継支援を進めていく。				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								■ 継続	□ 休止	□ 完了			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

「福井の社長」人材誘致強化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木 一男	
事業主体	福井商工会議所、県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助、直営								経過年数	1 年		
補助率	県10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[解決すべき問題・課題] ・後継者未定または廃業を検討している県内企業は多く、事業承継が円滑に進まない場合、県内の経営資源が喪失 ・県外から人材を誘致するにあたり、県内企業の企業価値が十分でないことや、県外経営人材へのアプローチが不足						[問題・課題を表す客観的データ] ・今後10年間で70歳を超える経営者の県内企業は約1万7千人。うち4割の約7千者が後継者未定または廃業を検討(約6割の約4.5千者が黒字廃業) ・買い手が見つからないまま相談企業の約2割が休廃業 ・令和3年度M&A奨励金(UIJターン枠):申請0件						
[事業目的] 後継者問題の解決のため、県内中小企業の企業価値向上に向けた取組を支援し、サーチファンドの活用により、福井で社長を目指す県外人材を誘致することにより、優れた技術を持つ企業や地域の豊かな暮らしを支える県内企業の維持発展を図る。												
[事業内容] (1) 福井県事業承継・引継ぎ支援センターによる支援(278千円) 【実施内容】連絡会議の開催、事業承継ポータルサイトの運営 (2) 事業承継に向けた企業価値向上補助金による支援(35,144千円) 【対象企業】経営者が60歳以上の中小企業者 【補助内容】事業承継に向けた企業価値向上に係る経費 2/3以内、上限1,000千円/者、支援30件 【備考】補助金申請前にコンサル等による事前確認が必要 (3) サーチファンドを活用した県外人材誘致による事業承継支援(20,351千円) 【対象】①県内企業の視察を行う後継者候補 ②県内企業を承継した者 5者 【支援内容】①視察旅費 ②奨励金3,000千円												
[受益者] 経営者が60歳以上の中小企業者						[想定される受益者数] 約18,000者						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと企業経営承継円滑化事業 (実績) (1) 福井県事業承継・引継ぎ支援センターによる支援 ・商工団体、金融機関等と協力して企業訪問等による事業承継の啓発等を実施 (2) 親族承継補助金 ・9者採択				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県内企業M&A支援奨励金 (役割分担) 本事業ではサーチファンドを活用し、県外からのUIJターン者による県内企業の事業承継を支援する。県内事業者の事業引継ぎ(主に県内同士)については、関連事業で重点的に推進する。				
市町との連携状況						他県の状況						

「福井の社長」人材誘致強化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木 一男				
事業主体	福井商工会議所、県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R4 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R7 年度	
事業実施方法	補助、直営											経過年数			1 年
補助率	県10/10											1 年			1 年
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	55,773					55,773									
[予算額の推移等] (単位：千円)															
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移						55,773									
2月現計予算額の推移															
決算額の推移															
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	経営人材誘致件数 (目標) 実績					(5)	(5)	(5)	サーチファンドを活用して県内企業を承継した件数						
活動指標	支援件数 (目標) 実績					(40)	(40)	(40)	企業価値向上補助金、サーチファンドにおける視察旅費支給件数						
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価							
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

金融貸付制度（制度融資）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木 一男																								
事業主体	金融機関				事務 区 分	■ 自 治 事 務 □ 法 定 受 託 事 務	事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	S33 年度 経過年数 65 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度																							
事業実施方法	貸付			<input type="checkbox"/> 補助金																															
補助率	—			<input checked="" type="checkbox"/> その他																															
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]																												
[解決すべき問題・課題] ・新型コロナの影響を受けた中小企業者に対する迅速な資金供給の継続						[問題・課題を表す客観的データ] 新型コロナ伴走支援資金融資実績(R3.4~R4.1) 184件 20億9,858万円																													
[事業目的] 県内中小企業者等の経営基盤の強化および事業の活性化を促進するために必要な資金についての融資の円滑化を図ることにより、本県産業の発展に寄与することを目的とする。																																			
[事業内容] <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%; border: none;">①中小企業育成資金(一般)(融資枠31億円)</td> <td style="border: none;">融資期間：運転7年以内(据置1年以内) 設備10年以内(据置1年以内)、限度額：8,000万円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">②中小企業育成資金(小口)(融資枠33億円)</td> <td style="border: none;">融資期間：7年以内(据置1年以内)、限度額：2,000万円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">③関連倒産防止資金(融資枠3億円)</td> <td style="border: none;">融資期間：5年以内(据置6ヵ月以内)、限度額：8,000万円(売掛債権等の範囲内)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">④経営安定資金(融資枠30億円)</td> <td style="border: none;">融資期間：7年以内または10年以内(据置1年以内または2年以内)、限度額：5,000万円または8,000万円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">⑤資金繰り円滑化支援資金(融資枠94億円)</td> <td style="border: none;">融資期間：15年以内(据置1年以内)、限度額：8,000万円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">⑥長期借換支援資金(融資枠9億円)</td> <td style="border: none;">融資期間：15年以内(据置1年以内 ※新規資金を含む場合は2年以内)、限度額：8,000万円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">⑦中小企業再生支援資金(融資枠10億円)</td> <td style="border: none;">融資期間：10年以内(据置1年以内)、限度額：8,000万円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">⑧開業支援資金(融資枠23億円)【無担保】 【有担保】</td> <td style="border: none;">融資期間：10年以内(据置1年以内)、限度額：3,500万円 融資期間：運転7年以内(据置1年以内) 設備10年以内(据置1年以内)、限度額：1億円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">⑨産業活性化支援資金(融資枠12億円)</td> <td style="border: none;">融資期間：運転7年以内(据置1年以内) 設備15年以内(据置1年以内)、限度額：1億5,000万円(うち運転資金8,000万円)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">⑩事業承継支援資金(融資枠6億円)</td> <td style="border: none;">融資期間：15年以内(据置1年以内)※親族間承継10年以内(据置1年以内)、限度額：1億5,000万円※親族間承継8,000万円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">⑪事業承継支援資金(経保)(融資枠5億円)</td> <td style="border: none;">融資期間：10年以内(据置1年以内)、限度額：1億5,000万円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">⑫新型コロナウイルス感染症伴走支援資金(融資枠150億円)</td> <td style="border: none;">融資期間：10年以内(据置5年以内)、限度額：6,000万円</td> </tr> </table>												①中小企業育成資金(一般)(融資枠31億円)	融資期間：運転7年以内(据置1年以内) 設備10年以内(据置1年以内)、限度額：8,000万円	②中小企業育成資金(小口)(融資枠33億円)	融資期間：7年以内(据置1年以内)、限度額：2,000万円	③関連倒産防止資金(融資枠3億円)	融資期間：5年以内(据置6ヵ月以内)、限度額：8,000万円(売掛債権等の範囲内)	④経営安定資金(融資枠30億円)	融資期間：7年以内または10年以内(据置1年以内または2年以内)、限度額：5,000万円または8,000万円	⑤資金繰り円滑化支援資金(融資枠94億円)	融資期間：15年以内(据置1年以内)、限度額：8,000万円	⑥長期借換支援資金(融資枠9億円)	融資期間：15年以内(据置1年以内 ※新規資金を含む場合は2年以内)、限度額：8,000万円	⑦中小企業再生支援資金(融資枠10億円)	融資期間：10年以内(据置1年以内)、限度額：8,000万円	⑧開業支援資金(融資枠23億円)【無担保】 【有担保】	融資期間：10年以内(据置1年以内)、限度額：3,500万円 融資期間：運転7年以内(据置1年以内) 設備10年以内(据置1年以内)、限度額：1億円	⑨産業活性化支援資金(融資枠12億円)	融資期間：運転7年以内(据置1年以内) 設備15年以内(据置1年以内)、限度額：1億5,000万円(うち運転資金8,000万円)	⑩事業承継支援資金(融資枠6億円)	融資期間：15年以内(据置1年以内)※親族間承継10年以内(据置1年以内)、限度額：1億5,000万円※親族間承継8,000万円	⑪事業承継支援資金(経保)(融資枠5億円)	融資期間：10年以内(据置1年以内)、限度額：1億5,000万円	⑫新型コロナウイルス感染症伴走支援資金(融資枠150億円)	融資期間：10年以内(据置5年以内)、限度額：6,000万円
①中小企業育成資金(一般)(融資枠31億円)	融資期間：運転7年以内(据置1年以内) 設備10年以内(据置1年以内)、限度額：8,000万円																																		
②中小企業育成資金(小口)(融資枠33億円)	融資期間：7年以内(据置1年以内)、限度額：2,000万円																																		
③関連倒産防止資金(融資枠3億円)	融資期間：5年以内(据置6ヵ月以内)、限度額：8,000万円(売掛債権等の範囲内)																																		
④経営安定資金(融資枠30億円)	融資期間：7年以内または10年以内(据置1年以内または2年以内)、限度額：5,000万円または8,000万円																																		
⑤資金繰り円滑化支援資金(融資枠94億円)	融資期間：15年以内(据置1年以内)、限度額：8,000万円																																		
⑥長期借換支援資金(融資枠9億円)	融資期間：15年以内(据置1年以内 ※新規資金を含む場合は2年以内)、限度額：8,000万円																																		
⑦中小企業再生支援資金(融資枠10億円)	融資期間：10年以内(据置1年以内)、限度額：8,000万円																																		
⑧開業支援資金(融資枠23億円)【無担保】 【有担保】	融資期間：10年以内(据置1年以内)、限度額：3,500万円 融資期間：運転7年以内(据置1年以内) 設備10年以内(据置1年以内)、限度額：1億円																																		
⑨産業活性化支援資金(融資枠12億円)	融資期間：運転7年以内(据置1年以内) 設備15年以内(据置1年以内)、限度額：1億5,000万円(うち運転資金8,000万円)																																		
⑩事業承継支援資金(融資枠6億円)	融資期間：15年以内(据置1年以内)※親族間承継10年以内(据置1年以内)、限度額：1億5,000万円※親族間承継8,000万円																																		
⑪事業承継支援資金(経保)(融資枠5億円)	融資期間：10年以内(据置1年以内)、限度額：1億5,000万円																																		
⑫新型コロナウイルス感染症伴走支援資金(融資枠150億円)	融資期間：10年以内(据置5年以内)、限度額：6,000万円																																		
[受益者] 県内中小企業者						[想定される受益者数] 県内中小企業数：29,210社(経済産業省公表「中小企業・小規模事業者数 2016.6時点」)																													
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)																												
市町との連携状況	市町においても市町独自の貸付制度を実施しており、中小企業者の資金調達時の選択肢を広げているが、コロナ禍においては、県制度融資に対して市町が保証料補給や利子補給を行っている。また、市町においてはセーフティネット保証の認定業務を行っており、迅速な認定が円滑な資金供給に繋がっている。					他県の状況	全都道府県において同様の資金貸付実施																												

金融貸付制度（制度融資）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木 一男	
事業主体	金融機関				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業開始年度	S33 年度 経過年数 65 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	貸付											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	48,597,520			(諸) 48,597,520	0							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		12,905,290	14,269,160	12,589,510	63,651,650	48,597,520	コロナ関連融資に係る過年度分預託の減					
2月現計予算額の推移		6,765,642	5,295,050	41,330,600	38,295,450							
決算額の推移		6,196,670	5,295,050	31,090,600								
前年度までの 主な増減理由	2年度は経営安定資金（新型コロナ）および新型コロナウイルス感染症対応資金の創設により決算額が増加。 3年度においてはコロナ関連融資の過年度分および新型コロナウイルス感染症伴走支援資金の創設の影響により予算増加。											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								貸付金であり、目標設定は困難			
活動指標	融資実行額	13,757,646	4,561,039	163,549,383								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
令和2年度は、新型コロナの発生に伴い企業の資金繰りが急激に悪化したことから、保証料・利子補給を伴う制度融資を創設。県内企業の1/3にあたる約9千者が利用した。 一方で令和3年度においてはコロナ関連融資の利用は低調に推移している。				コロナの影響を受ける中小企業者の資金繰りについて継続的に支援する必要があるため、新型コロナウイルス感染症伴走支援資金および経営安定資金（新型コロナ）を維持する。				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	15,054,130	
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

金融貸付制度（利子補給補助金）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木 一男	
事業主体	中小企業者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度
事業実施方法	補助			経過年数					14 年			
補助率	0.1%、0.5%											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る(産業力) 政策 [6 地域経済のイノベーション]]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[解決すべき問題・課題] 災害や経済危機が発生した場合に被災復旧費用や売上減少に対応する費用を借入れる際など、金利が中長期的な負担となる。						[問題・課題を表す客観的データ] マル経融資実績(R2年度) 188件 10億6,793万円						
[事業目的] ・規模が小さく信用力の乏しい県内小規模事業者を対象にしたマル経資金への利子補給により、社会経済情勢の変動による不安定要素を抱える県内小規模事業者の資金繰り支援を図る。 ・金利引き上げにかかる経過措置として0.1%分の利子を1年間に限り補給することで、金利負担の軽減を図る。												
[事業内容] ○小規模事業者経営改善資金利子補給 補給率：0.5% 期 間：融資を受けた日から2年間 (ただし、初めて利子補給を利用する者、または、借換え充当分を除く新規の借入れ分を対象とする) ○金融機関向け制度融資利子補給 補給率：令和3年度に実行したセーフティネット資金の支払利息に対して0.1% 期 間：1年間												
[受益者] 県内中小企業者						[想定される受益者数] 県内中小企業数：29,210社（経済産業省公表「中小企業・小規模事業者数 2016.6時点」）						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	一部の市町において、市町独自の貸付制度に対して補助制度を設けており、中小企業者の資金調達時の負担を軽減している。また、一部の市においては、新型コロナ伴走支援資金に対して1年間全額補給し、コロナの影響を受け資金繰りが悪化している中小企業者の負担を軽減している。					他県の状況	一部の都道府県でも利子補給制度を実施					

金融貸付制度（利子補給補助金）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木 一男		
事業主体	中小企業者				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	H21 年度 経過年数 14 年	事業終了予定年度 (見直し年度)	— 年度
事業実施方法	補助												
補助率	0.1%、0.5%												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	14,143					14,143							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		35,677	30,809	28,550	22,093	14,143	融資実績減による減						
2月現計予算額の推移		30,352	26,296	33,008	16,811								
決算額の推移		30,351	26,295	23,575									
前年度までの主な増減理由		2年度においては、コロナ関連以外の融資実績の減により実績が減少した。											
[成果指標等の推移]													
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績								貸付金であり、目標設定は困難				
活動指標	融資実行額 (マル経) (目標) 実績	4,239,370	3,920,850	1,067,930					貸付金であり、目標設定は困難				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
融資実績が減少した。				融資実績減による減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	7,950		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

金融貸付制度（保証料補給・損失補償）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木 一男	
事業主体	県信用保証協会				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	S43 年度 経過年数 55 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/3、1/2、全額補給											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[解決すべき問題・課題] 保証料は借入時に一括で支払うため、借入時の負担が大きい						[問題・課題を表す客観的データ] 県制度融資実行額(R2年度) 1,635億4,939万円						
[事業目的] 本県施策への政策誘導や企業経営の改善を図るため、本来企業が負担すべき県制度融資にかかる保証料の一部を県が負担する。												
[事業内容] 以下の資金貸付に付随して実施する保証料補給等 <保証料補給> ・ 中小企業育成資金(保証料補給対象分) ・ 関連倒産防止資金 ・ 経営安定資金(環境変動分、セーフティネット保証支援分、危機関連保証支援分、新型コロナウイルス対策分) ・ 長期借換支援資金 ・ 開業支援資金(無担保) ・ 産業活性化支援資金 ・ 事業承継支援資金 ・ 事業承継支援資金(経営者保証解除支援分) ・ 新型コロナウイルス感染症伴走支援資金 <損失補償> ・ 関連倒産防止資金 ・ 中小企業再生支援資金												
[受益者] 県内中小企業者						[想定される受益者数] 県内中小企業数：29,210社(経済産業省公表「中小企業・小規模事業者数 2016.6時点」)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町においても独自の貸付制度があり、一部の市においては同様に保証料補給を実施している。					他県の状況	一部の都道府県でも保証料補給制度を実施					

金融貸付制度（保証料補給・損失補償）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木 一男					
事業主体		県信用保証協会			事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	S43 年度 経過年数 55 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度		
事業実施方法		補助				□ 法定受託事務			■ 補助金						■ その他	
補助率		1/3、1/2、全額補給														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	99,221				99,221											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		117,392	142,439	152,546	131,875	99,221	保証枠縮小による減									
2月現計予算額の推移		311,813	34,143	3,179,793	308,321											
決算額の推移		292,779	25,856	2,162,783												
前年度までの 主な増減理由	2年度においては経営安定資金(新型コロナ)に対して保証料全額補給を行ったことから実績が増加した。															
[成果指標等の推移]																
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	(目標) 実績								貸付金であり、目標設定は困難							
活動指標	保証料補給額	292,779	25,856	2,162,783												
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価								
融資実績が減少した。				融資実績の減少に伴い、保証枠を縮小する。				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	32,654					
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						